

有権者調査の現状と課題

論

山 田 真 裕

説

は じ め に

日本の投票行動研究において、有権者を対象とするサーヴェイ調査は重要な役割を果たしてきた。またウェブ・サーヴェイや調査におけるコンピュータの利用などにみられるような調査手法の多様化によって、多くの知見が蓄積されつつある。一方で今日、全国的な規模の有権者調査を設計、実施することには多くの課題も伴っている。本稿は筆者の限られた経験と視点からこのような現状と課題を整理し、今後の方向性についての議論を喚起することを目的としている。以下では主な論点として、サンプリング・デザインと回収率（第1節）、手法の多様化（第2節）、調査票作成（第3節）、国際比較調査への対応（第4節）、データ公開（第5節）、調査の継続性（第6節）などを取り上げる。これらについて筆者がこれまで関与した⁽¹⁾JES（Japanese Election Study）調査などの知見を交えつつ論じる。

（1） 本稿に関連して筆者が関わったプロジェクトは JES II（研究助手として）、同 IV, V, Asian Barometer 日本調査チーム（2nd and 3rd round）、Comparative Study of Electoral Systems 日本調査チーム（Module 2, 3, 4）、早稲田大学 CASI（Computer-Assisted Self-administered Interview）式調査立ち上げ、などである。JES II 以外は研究分担者として関与した。

1. サンプルング・デザインと回収率

まず有権者調査におけるサンプルング・デザインと回収率の問題について、JES 調査を例にとって述べる。周知のように JES 調査は1983年より始まり、今日まで継続している全国規模の有権者調査である（表1⁽²⁾）。JES 調査は基本的に面接調査を中心とするパネル・サーヴェイで、地点と対象者を2段階無作為抽出して標本を作成している。なおパネル・サーヴェイにおいては標本から脱落する回答者が生じるため、調査期間が長いほど新規標本を補うことになる。

たとえば JES I 調査は1983年の参院選後、衆院選前後と3回のパネル調査として設計されている。層化二段無作為抽出法によって202地点、4000件が標本として抽出され、そこからさらに初回調査用標本として2525件が抽出されている。これによって生じる残りの1475件は、初回調査標本からの脱落分を補うために用いられている（綿貫ほか、1986、287-9）。JES II 調査以降は調査期間が長期化しているためか、このような方法は採用されず、適宜不足を補うための補充標本をサンプルングしている（相田・池田、2005）。

標本がうまく設計されたとしても、回収率が低ければ調査としては信頼性を損なうことになる。JES プロジェクトに限らず選挙調査は近年、回収率の低下に悩まされてきた。2003年に発効した個人情報保護法に伴うプライバシー問題への関心の高まり、さらには集合住宅におけるオートロッ

(2) JES 調査に先行する日本人有権者を対象にした投票行動の全国調査として JABISS 調査がある。主要な研究成果として Flanagan et al. (1991) を参照。JABISS 調査はフラナガン、リチャードソンといった米国人研究者と綿貫譲治、三宅一郎、公平慎作ら日本人研究者との共同作業であった。これを経て日本人研究者による全国調査として企図されたのが JES 調査である。

表1 JES 調査概要

	研究期間（年）	調査対象の 国政選挙	研究代表者	共同研究者
I	1983-1985	83参，同衆	綿貫譲治	三宅一郎，猪口孝，蒲島郁夫， 山本吉宣
II	1993-1997	93衆，95参， 96衆	蒲島郁夫	綿貫譲治，三宅一郎，小林良彰， 池田謙一
III	2001-2005	01参，03衆， 04参，05衆	池田謙一	小林良彰，平野浩，西澤由隆(*)
IV	2007-2011	07参，09衆， 10参	平野浩	池田謙一，小林良彰，山田真裕
V	2012-2016	12衆，13参， 14衆，16参	小林良彰	平野浩，山田真裕，谷口将紀， 名取良太，飯田健

* なお西澤は途中で共同研究者から外れている。

クの普及などは，調査員のアクセスにとって大きな制約となり，これに伴う回収率の低下が問題となっている。⁽³⁾JES を例にとって回収率の状況を確認したものが表2である。これはいずれも初回調査を対象としている。一瞥してわかるように，第Ⅳ期において顕著な回収率の落ち込みが見られる。この調査における当初の計画標本は3000であったが，1958件が調査不能と報告された。不能理由で最も多かったのは調査への協力拒否で806件（調査不能標本のうち50.4％）にのぼった。次に多い理由は一時不在の459件（同28.7％）であった。これにより標本が大きく歪むことが予想されるため，それを緩和すべく705件の予備標本を加え調査対象としたが，ここでも434件が調査不能（うち211件が調査への協力拒否で155件が一時不在）

(3) 総務省統計局平成20年「住宅・土地統計調査」によれば，『『オートロック式』の住宅は542万戸で非木造の共同住宅全体の30.2％と3割となっている」とともに，「建築の時期が新しくなるほど高くなる傾向となっており，平成13年以降に建築されたものでは5割を超えている」とのことである（http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/nihon/2_5.htm）。

表2 JES 調査各期における第1波面接調査回収率

JES	調査時期	回収率	標本数	備考
I	1983参後	70.10%	2525	
II	1993衆前	75.20%	3000	
III	2001参後	68.70%	3000	
IV	2007参後	45.20%	3705(*)	
V	2012衆後	60.10%	3000	

* 計画標本3000+予備対象者705

となっている（平野ほか，⁽⁴⁾2008）。

このように第IV期において大幅に回収率が低下したことは、当然のことながら面接調査の有効性や意義に大きなダメージを与える。データの質を維持するために、調査不能やパネルからの離脱に伴う標本の減少を補うことを目的とした追加標本のための抽出ウェイトの算出や、欠測メカニズムをモデル化することによるウェイト（欠測ウェイト）の算出などが行われてきた（相田・池田，2005；⁽⁵⁾2006）。また面接調査の実態について調査員に訪問履歴票の作成を課すことで、調査の管理を調査会社のみに依存せず、⁽⁶⁾調査の質を保つ努力も行った。このような努力の一方で、有権者調査における面接への依存を見直す機運も⁽⁷⁾生まれた。これについては次節で述べる

(4) なお比較のために第III期における第1回調査（2001年参院選後実施）を見ると、回収不能数939件中の調査協力拒否は412件（43.9%）、一時不在が360件（38.3%）となっている（池田ほか，2002）。

(5) このようなウェイトの作成は後述する国際比較調査への対応において求められることもしばしばである。

(6) 実際に面接調査を行った日時、面接調査にかかった時間、訪問回数などを調査員に記録し、報告を求めている。早稲田大学が行ったCASI式調査における同様の作業に関する文書として山崎（2013）が興味深い。

(7) 現在は国勢調査においてもインターネットの利用が検討され、試験調査が行われている。総務省統計局「平成27年国勢調査第2次試験調査」（<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/shiken2/index.htm>）参照。

こととする。幸いにしてこのような回収率の落ち込みは、表2にあるように第V期において回復の兆しを見せている。調査をする側としては、回収率を低下させず上げるための努力が求められている。

2. 調査手法の多様化

インターネット利用人口の拡大に伴い、有権者調査においてもいわゆる「ネット調査 (web survey)」の利用も広がっていく。JES 調査もその例外ではなく、第V期よりネット調査を導入している。ネット調査は標本の代表性において問題を抱えている一方、多くの利点も併せ持っている。それらの利点は以下のようなものになろう。①選択肢を示す順序をランダム化することで回答順序効果を減殺できる (今井, 2013)。②回答者が直接設問への回答を入力するため、調査員による面接では答えにくいような質問に回答してもらいやすいと推測される (西澤・栗山, 2010; 飯田, 2013b)。③回答者が回答に費やした時間 (反応時間) を計測できる (三村・荒井, 2013)。④面接調査に比して相対的に安価に実施できる。⑤郵送、留め置きなどの自書式調査よりもデータの質を確保しやすい。⁽⁹⁾⑥面接において懸念される調査員による回答者の恣意的選択や回答のでっちあげ (データ・メイキング) の可能性を排除できる。⁽¹⁰⁾⑦実験的なコンポーネン

(8) ネット調査の対象となる人々は調査会社がプールしていることが多い。

(9) JES のような全国3000件の標本規模で面接調査をサンプリングも含めて1回行う場合の費用について、調査会社に見積もりを請求すると2800～3000万円という結果が出る。郵送調査の場合は1600～1800万円、ネット調査だと150～170万円と言われる。ただしネット調査において音声、動画などを用いたりする場合はまた費用がかかるだろう。

(10) 自書式の場合は、調査対象者が設問への回答を省略したり、矛盾した回答がなされる可能性を排除できないが、ネット調査ではそれを抑止できる。

(11) ただし調査会社によるエラーやメイクの可能性を排除するのは容易で

トを埋め込むことができる。こういった多くの利点に鑑みて、ネット調査が有権者調査において用いられる頻度は増加傾向を示している。ただしネット調査にも問題がないわけではない。面接調査と比べてネット調査が劣ると思われる部分は、先にあげた標本の代表性以外にもありうる。第1に、回答者が調査員に監視されていないため、雑な回答が可能である。特に調査会社からの報酬を目当てに大量の調査において回答者となる人々による粗雑な回答（satisficing と呼ばれる、Krosnick 1991）の問題が指摘されている。このような粗雑な回答に対する対応策については三浦・小林（2015）が参考になる。第2に、調査への協力依頼を面接調査ほど強くは行なえない。この点は訓練された優秀な調査員による面接調査に劣る点であろう。JESV は面接、ネット、郵送を併用しているため、調査によっては調査形式の違いを比較することができる（小林, 2013）。今後の研究の進展が期待されるところである。

3. 調査票作成

有権者調査を行う上で調査票の設計は、研究者が持つリサーチ・クエスチョンの反映であると同時に、これまでの研究蓄積を継承し後発の研究者に伝えていくためにも重要である。JES 調査はもともと ANES（American National Election Studies）⁽¹²⁾ に影響を受け、その日本版を志して始められた（綿貫ほか, 1986）。よってスタンダードな設問は継続性の観点からいっても維持されなければならない。

同時に、調査を行う研究者はそれぞれに自らのリサーチ・クエスチョンを有しており、それへの答えを求めて調査を利用する。そこにはスタンダードな設問以外に斬新な設問が要請される。しかしながら一方で質問票とし

ないかもしれない。

(12) ウェブサイトは <http://electionstudies.org/>.

て用意されている紙幅は有限であり、共同研究者はその紙幅を争うゼロサム・ゲームに参加せざるを得ない。また斬新かつ理論的に重要であっても、認知負荷や心理的負荷の高いいわゆる「重い質問」は回答者に、そして調査会社にさえ忌避される。

多くの研究プロジェクトでは通常研究代表者が維持すべきスタンダードな設問について原案と、それによって残された質問票のページ数を示すことから議論を始める。この過程は飯田（2013a）が述べるように研究チームの組織的性格に大きく左右される。

ANES 調査においては2005年から運営主体に大きな変化があった。ANES 調査は1948年からミシガン大学の研究チームを中心に実施されてきたが、2005年においてミシガン大学とスタンフォード大学が対等のパートナーとして運営にあたることとなり、ミシガン大学からアーサー・ルピア（Arthur Lupia）、スタンフォード大学からはジョン・A・クロズニック（Jon A. Krosnick）が研究代表者（Principal Investigators, PI）としてそれぞれ選任された。⁽¹³⁾

二人のリーダーシップのもとで ANES プロジェクトは新たに Online Commons をネット空間上に設置した。この Online Commons は ANES 調査におけるこれまでの蓄積に関心のある研究者に広く公開するためだけではなく、調査設計の過程自体を開放するためのものだった。Online Commons にはネットからの登録だけで誰でも参加できる。ANES で実施したい設問を持つ研究者はこの Online Commons にプロポーザルを提出する。提出されたプロポーザルは ANES Board のメンバーが数週間をか

(13) ANES 調査におけるミシガン大学とスタンフォード大学の共同パートナーシップは現在も継続しており、ミシガン大学からは Vincent Hutchings、スタンフォード大学からは Simon Jackman と Gary Segura がそれぞれ研究代表者として選任されている。

けてレビューし討論を行う⁽¹⁴⁾。それを受けて PI が最終的に採用の可否を決定し、提案者に対してフィードバックを行う（Krosnick and Lupia, 2012a; 2012b）。

このようなオープンなプロセスが可能なのは、1 つには ANES が獲得している巨額の資金のおかげである⁽¹⁵⁾。逆に言う⁽¹⁵⁾と巨額の調査資金を獲得するための目玉として Online Commons を提起したと言えなくもない。質問票作成過程を公開し、そこへの参加を促し、研究者間の対話を進めその結果を Online Commons へと集積していくことによって、研究者共同体への共有財産にしていくこの手法はまことに賞賛すべきものである。ただし、PI などプロジェクトの中心メンバーにかかる負担は大変大きい。

一方、JES はこれまで比較的少人数の研究チームで構成されてきた。National Science Foundation のような大口のスポンサーを期待しにくいということもあり、獲得してきた科研費も比較的少人数で構成される研究組織を対象とした特別推進研究が中心である。世代交代を考慮しつつも継続性を重視する観点から、複数の期にまたがって参加するメンバーが多い。調査票の作成において参加メンバーはお互いの調査項目や文案の提案に対して激しく議論するということがあまりなく、分業体制的（相互不干渉的）である⁽¹⁶⁾。

このような研究組織は意思決定が早く調整コストが低い。一方で JES に加わっていないメンバーからは排他的な集団とみなされる恐れがある。

(14) 現在この Board には25名の研究者が名を連ねており、John H. Aldrich が議長を務めている（<http://www.electionstudies.org/overview/CurrentBoard.htm>）。

(15) 「例えば米国の NES と日本の JES では予算的に一桁異なる」（相田・池田, 2005, 6）。

(16) その意味では飯田（2013a）でいうところの垂直的構造に近いということになる。

JESに加えてもらいたい設問を抱えたメンバー外の研究者がメンバーを捕まえてロビイングを行うことはできるが、質問票における紙幅の制約もあり実現は難しいことが多い。また、どの設問が継続され、どの設問が変更ないし打ち切りになるか、メンバー外の研究者に説明されることは稀であるから、これまで継続されてきた設問が変更されたり、打ち切られたりすることによって研究計画が狂ってしまったという事例もあるだろう。その変更に関してメンバー間においては合理性があっても、それが外部に説明されることがなかったことは事実である。研究組織のメンバーはプロジェクトの実行において多くの労を負担している。それを負担しない研究者の意見や要望をどこまでくみ取れるかは難しい。一方でそれを無視し続けるのも調査データの公共性という観点から批判があるところかもしれない。

ただし前述した ANES のように資金と人材に恵まれた組織であっても、その運営には多くの労苦と調整問題が伴っている。仮に日本で ANES のような資金と Online Commons があったとして、それを円滑に運営するだけのマン・パワーとマネジメントを実現することは容易ではないだろう。

4. 国際比較調査への対応

日本でなされる全国的な有権者調査への需要は海外の研究者にもある。たとえば世界価値観調査（World Values Survey, WVS）⁽¹⁷⁾に基づく諸研究は、世界的な価値観の変動を見事に映し出してみせたが、このような国際比較調査に日本からの参加が求められることがある。このような国際比較調査への参加は比較政治学的に多大な貢献であるとともに、研究者としても得るものは大きい。⁽¹⁸⁾

(17) <http://www.worldvaluessurvey.org/>.

(18) 国際的なリサーチ・ミーティングおよび会食の席などで、さまざまな

しかしながら当然にコストもまた大きい。国際会議で定まった（多くの場合英語の）調査設問を日本語に翻訳し、やはり国際会議で定まった水準のリサーチ・デザインに忠実に調査を設計するわけだが、そのための資金は多くの場合自力で調達しなければならない。また設問や調査デザインの設計について意見を交わす国際会議は少なからぬ場合において海外大学の休暇期間に行われるが、この時期は日本の大学における講義期間であることが多く、補講その他で時間のやりくりに追われることになる。

国際比較調査の設問を国内の調査プロジェクトと抱き合せて行なうこともある。たとえば CSES (Comparative Study of Electoral Systems) Module 1 は1996年 JEDS 調査に、同 Module 2 は JES III に組み込まれている⁽¹⁹⁾。このことは当然に限られた調査票の紙幅制約を大きくし、それ以外の設問を組み込むことを難しくする。また国際比較調査においては、日本の基準ではまず尋ねない質問や、尋ねにくい質問をするように求められることも多い。回答者の家庭における使用言語、保有資産（家畜などに至るまで）、信仰などに加え、中には差別問題への認識などのかなりデリケートで、それを尋ねると調査自体への協力を拒まれる可能性さえある問題についても調査を行うようにプレッシャーがかかってくる。

なお国際比較調査データとして日本のデータを寄託する際には、第1節

国の研究者と情報交換を行うことは知的な刺激も大きく楽しい経験である。
(19) CSES のウェブ・サイトは www.cses.org。代表的なアウトプットとして Klingemann (2009) がある。邦語の日本データは Module 1 が JEDS 96 データ (<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/gaiyo/0093g.html>)、Module 2 が JES III 2004年参院選後調査 (<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/gaiyo/0530g.html>)、Module 3 が「アジアンバロメーター 2+CSES 3 パネル調査、2007」(<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/gaiyo/0657g.html>) にある。Module 4 の調査は2010年に、池田謙一を研究代表者とする「国際比較のための価値・信頼・政治参加・民主主義指標の日本データ取得とその解析研究」プロジェクト (<http://www.ikeyken-lab.jp/wasc/about/>) において実施された。

でとりあげたようなウェイトの作成を求められることが珍しくない。これについても当然にその作成方法を記した英文のドキュメントを作成しあわせて提出する作業がある。以上のような作業をスムーズに行う人材の育成とリクルートを上手に行なっていく必要がある。⁽²⁰⁾

5. データ公開

有権者調査についてのデータ公開は当初、レヴァイアサン・データバンクを皮切りに始まった⁽²¹⁾。1998年に東京大学社会科学研究所がSSJ データ・アーカイブ事業を開始し、データの貸し出しを行うようになってからは、公開の中心はそちらに移行した感がある。⁽²²⁾ 寄託先はそれ以外にも米国ミシガン大学に拠点を置くICPSR (Inter-university Consortium for Political and Social Research) がある。こちらに寄託する場合には当然英語版のデータならびにコードブックを含む関連文書を用意する必要がある。⁽²³⁾ このような公式の機関による運営はありがたいことであるが、政府の財政事情によつては予算削減の影響を蒙る懸念もある。⁽²⁴⁾

(20) なお私事ながら筆者はCSES Module 5 Planning Committeeに参加することとなった (<http://www.cses.org/announce/newsltr/20140409.htm>)。Module 1と2のPlanning Committeeには西澤由隆、3と4には池田謙一の両氏がそれぞれ参加されていた。前任者、前々任者に比して甚だ非力なので、関係各位のご助力を希う次第である。

(21) http://www.bokutakusha.com/ldb/ldb_databank.html。また運営にあたっている坂口節子(木鐸社)によるコメント(坂口, 2007)も参照されたい。

(22) 現在は東京大学社会科学研究所附属「社会調査・データアーカイブ研究センター」によってSSJ データアーカイブ(SSJDA)が運営されている(<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/pdf/Brochure.pdf>)。

(23) データの寄託は<https://www.icpsr.umich.edu/cgi-bin/ddf2> から可能となっている。

(24) ANES調査などアメリカの学術研究もこの例外ではなく、アメリカ議会において政治学研究の意義についての疑義と予算カットが提起された際

一方こういった機関を介さずに、研究者が直接データを公開する場合もある。JES プロジェクトは現在、投票行動研究会として独自のウェブサイト⁽²⁵⁾を運営し、そこでデータの公開を行っている。ただこちらについては公式の組織が行なっているわけではないので、広い認知を獲得するまでに時間がかかるし、そのデータ公開のコストを研究者が負うことになる。研究者が個別にデータを公開することが増えるようであれば、その研究者の所属する学会のウェブサイトなどでデータ公開先のリンク集を用意するのも一案かもしれない。

データ公開のペースが遅いという不満はエンド・ユーザーの側にあるだろう。データを取得する側から見ると、調査管理、分析、研究論文の執筆、科研報告書の作成を経て、そこからようやくデータを公開するための諸手続きや関連文書作成に入らざるを得ない。よって大規模なデータセットであればあるほど公開に時間がかかる。⁽²⁶⁾データ取得前後の労に免じてご海容いただきたいところである。

データの公開は研究の再現性を担保するという意味で極めて重要である。研究論文を理解する上では、その論文で用いているデータを入手し分析を再現してみるというのが最も有効な方法の1つである。データが公開されていることは、先行研究の発見や分析手法における妥当性が常時検証できる状態にあることを意味する。これは学問としての健全性を担保するとともに、後継研究者の育成に多大な貢献をもたらす。⁽²⁷⁾データ公開作業への貢

には、アメリカ政治学会から研究者に議会への働きかけを呼び掛けるメールが飛び交った。

(25) <http://www.res.kutc.kansai-u.ac.jp/JES/index.html>.

(26) データ公開作業についての具体的な記述として遠藤・日野（2013）が貴重である。

(27) 昨今の STAP 細胞をめぐる騒動は、再現性が確保されていれば存在せずにすむものであろう。

献は一般にはさほど知られることのない地味で労多き作業だが、社会科学研究の健全な発展にとって不可欠なものであり、相応の評価が得られるべきである。この点についてはなんらかの顕彰制度などが検討されてしかるべきかもしれない。

6. 調査の継続性

有権者調査、特に全国的な調査には多大な資金を必要とする。資金の枯渇は調査の終了を意味する。調査を継続したければ恒常的に資金を確保しなければならない。このことは洋の東西を問わず頭痛の種である。国家財政の窮状もあり、研究資金獲得のために要求される労力、また獲得後の成果に対する期待は増す一方である。JESV（文部省科研費特別推進研究）の申請においては、英文の申請書を求められるようになった。それには申請者ならびに研究分担者による英文出版物のリストも含まれる。⁽²⁸⁾ 外国人研究者に評価されるアウトプットを研究チームのメンバーが出しているかどうかが問われるようになったのである。また申請、中間報告のプレゼンテーションの場においても、日本のみならず世界的にどの程度インパクトのある研究をするのか、成果を上げたのかが問われる。和文による研究成果の出版以上に、英文での出版が評価されるようになっている。研究資金の争奪において他の学問分野との競争力が問われている。

こういった状況の下で JES 調査の資産を次世代へと引き継がねばならない。具体的には良質なデータの取得と公開、国際的な評価の対象となる研究成果の公開、国際的な調査への参加を通じたグローバルな研究者共同体へのコミットメント、そしてこれらを担うべき優秀な後進の育成への協力となろう。いずれをとっても重いタスクであるが、これらを遺漏なく果

(28) 審査に外国人研究者が加わったためとみられる。

たすことなくして、日本に根付きつつある全国的な有権者調査を継続させることは難しいというのが現状のようである。

まとめにかえて

これまで述べてきたように有権者調査は多くの難問を抱えつつも、有益なデータを研究者共同体に提供してきた。またネット調査や CASI 式調査といった IT 技術を取り込んだ調査手法の開発により実験的手法も取り入れることが可能になるなど、さらなる知的関心をそそる分野となっている。

有権者調査とそれに基づく研究が象徴するような、データを公開し共有するという研究スタイルは、重要な資料を一部の研究者が抱え込むというスタイルとは一線を画するものである。それは共同研究の契機ともなり、研究者の育成にもつながってきた。これによって研究者共同体内のソーシャル・キャピタルも培われていったことが、JES のような一大プロジェクトを今日においても継続する力につながっているように思われると言えば、身びいきが過ぎるであろうか。

独立した研究者の間には一定の競合関係が存在する。身も蓋もなく言えば、限られた研究資金などの資源を研究者同士で奪い合う側面は拭いさがたい。しかしながら研究費を奪い合うのは一研究者間にとどまらない。研究分野の間でも研究費の争奪戦は存在し、それは大型プロジェクトであればあるほどそうである。研究費全体のパイが縮小傾向にある昨今、その争奪戦はし烈さを増しているように見える。

そのようなジリ貧状況の下で、我々が関与する学問分野を守り後進を育成していくためには、研究の質を高めるための競争と協調を併存させ調和させる必要があろう。米国のように有権者調査を守るために研究者が相互に手を携えなければならない日は案外近いかもしれない。ANES による Online Commons の設置は、研究者間の競合と協調を調和させつつ後進の

研究者を育てることをも視野に入れた事例として興味深い。予算や人員面の制約もあり、日本で同様のことがどれほど可能かは樂觀しえないが、われわれの身の丈に合ったプロジェクトの可能性は検討されてしかるべきとも思われる。そこにおいて学会に期待される役割はますます大きくなると思われる。

【謝辞】

本稿は、2014年5月17日に早稲田大学において開催された2014年日本選挙学会分科会D（データベース部会）「政治関連データの収集および公開に関する現状と課題」において、報告論文として提出したものに加筆修正を加えたものである。分科会に参加しコメントを賜った皆様に感謝している。またメールでコメントを賜った小林良彰先生にもお礼を申し上げる。本稿の原型となる報告は2014年4月17日に関西学院大学政治行動研究センター主催の研究会においてなされた。出席者の稲増一憲、大村華子、末吉麻美、善教将大、地道正行、秦正樹、三浦麻子、森康俊、森脇俊雅の各氏に感謝する。

参考文献

- 相田真彦・池田謙一. 2005. 「縦断的調査における非等確率抽出と欠測の問題」『選挙学会紀要』(5): 5-21.
- . 2006. 「欠測ウェイトに伴うウェイトについて」池田謙一・小林良彰・平野浩『特別推進研究 21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究—平成13～17年度科学研究費補助金（特別推進研究）研究成果報告書および2005年衆議院選挙のパネル調査コードブック—』, 19-22.
- Aldrich, John H. and Kathleen M. McGraw. 2012. *Improving Public Opinion Survey: Interdisciplinary Innovation and the American National Election Studies*. Princeton University Press.
- 遠藤晶久・日野愛郎. 2013. 「データ公開」日野・田中（2013）: 187-213.
- Flanagan, Scott C., Shinsaku Kohei, Ichiro Miyake, and Bradley M. Richardson. 1991. *The Japanese Voter*. Yale University Press.
- 日野愛郎・田中愛治. 2013. 『世論調査の新しい地平 CASI 方式世論調査』勁草書房.
- 平野浩・小林良彰・池田謙一・山田真裕. 2008. 『特別推進研究 変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究《課題番号19001001》—2007

- 年参議院選挙後調査コードブック』平成20年3月。
- 今井亮佑. 2013.「ランダムマイゼーション:「回答順序効果」の検証」日野・田中(2013): 217-233.
- 飯田健. 2013a.「調査票の作成:組織としての意思決定のあり方に着目して」日野・田中(2013): 43-53.
- . 2013b.「社会的望ましきバイアス: CASI 調査による軽減効果」日野・田中(2013): 235-249.
- 池田謙一・小林良彰・西澤由隆・平野浩. 2002.『特別推進研究 21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究—2001年参議院選挙のパネル調査コードブック—』平成14年3月。
- Klingemann, Hans-Dieter. 2009. *The Comparative Study of Electoral Systems*. Oxford University Press.
- 小林良彰. 2013.「有権者意識の継続と変化」2013年度日本政治学会研究大会(2013年9月16日北海学園大学)分科会D-3「第46回衆院選にみる有権者意識の分析」報告論文。
- Krosnick, Jon A. 1991. “Response Strategies for Coping with the Cognitive Demands of Attitude Measures in Surveys.” *Applied Cognitive Strategy* (5): 213-236.
- Krosnick, Jon A., and Arthur Lupia. 2012a. “The American National Election Studies and the Importance of New Ideas.” Aldrich and McGraw (2012): 9-22.
- . 2012b. “How the ANES Used Online Commons Proposals and Pilot Study Reports to Develop Its 2008 Questionnaire.” Aldrich and McGraw (2012): 363-379.
- 三村憲弘・荒井紀一郎. 2013.「レスポンスタイム:調査を観察してわかること」日野・田中(2013): 251-265.
- 三浦麻子・小林哲郎. 2015.「オンライン調査モニタの Satisfice 行動に関する実験的研究」『社会心理学研究』31(1) in press.
- 西澤由隆・栗山浩一. 2010.「面接調査における Social Desirability Bias—その軽減への full scale CASI の試み」『レヴァイアサン』(46): 51-74.
- 坂口節子. 2007.「レヴァイアサン・データバンクをお預かりして」
<http://infoshako.sk.tsukuba.ac.jp/~databank/thesis/2007/a2007Ssakaguchi.pdf>.
- 綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫. 1986.『日本人の選挙行動』東京大学出版会。
- 山崎新. 2013.「訪問記録と監査調査」日野・田中(2013): 149-185.

Current Situation of Election Surveys in Japan

論

Masahiro YAMADA

For studies of election and public opinion, survey researches to voters have contributed. But, now we face various challenges in promoting election survey in Japan. The aim of this article is to make clear the current situation of election surveys in Japan, and discuss the tasks for the future in this field.

説

For the purpose of this article, here we break down the issue to six topics; (1) sampling designs and response rates, (2) diversification of the methods, (3) designing of questionnaires, (4) cross-national survey, (5) publication of datasets, and (6) continuity of survey projects. After discussing each topic, as a tentative conclusion, we emphasize the efforts of coordination to escape from ‘the tragedy of commons’ in survey research.